

在宅介護実態調査結果概要と課題

I 調査の概要

1 調査の目的と方法

- (1) 調査目的
本市の在宅での介護の状況や家族等介護者の就労継続の状況を把握する。
- (2) 調査方法 訪問による聞き取り
- (3) 調査対象 市内に居住する要支援・要介護認定を受けている高齢者（在宅）
- (4) 回収数 596 人

3 報告書の見方

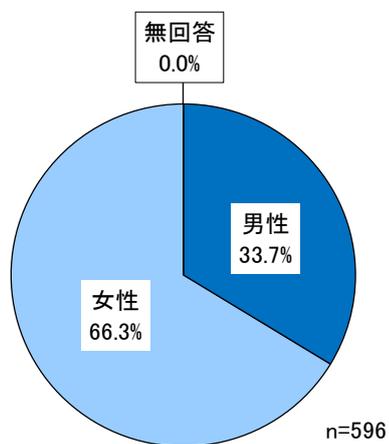
- 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比（％）で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- 2つ以上の回答（複数回答）を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

Ⅱ 在宅介護実態調査結果

1 回答者の属性

(1) 性別

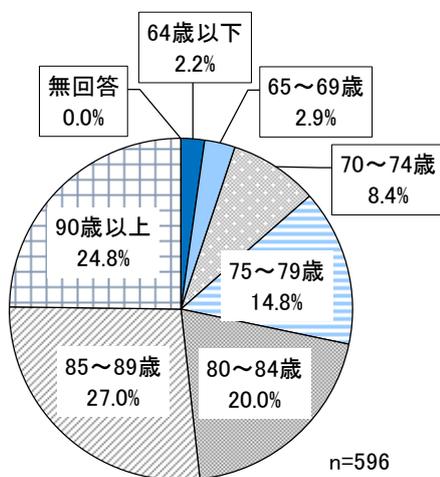
- 性別は、男性が 33.7%、女性が 66.3%となっている。



	回答数	割合
男性	201	33.7%
女性	395	66.3%
無回答	-	-
全体	596	100.0%

(2) 年齢

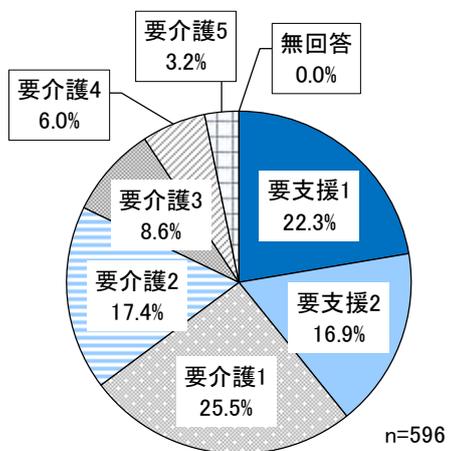
- 年齢は、85歳以上が 51.8%となっている。



	回答数	割合
64歳以下	13	2.2%
65~69歳	17	2.9%
70~74歳	50	8.4%
75~79歳	88	14.8%
80~84歳	119	20.0%
85~89歳	161	27.0%
90歳以上	148	24.8%
無回答	-	-
全体	596	100.0%

(3) 要支援・要介護度

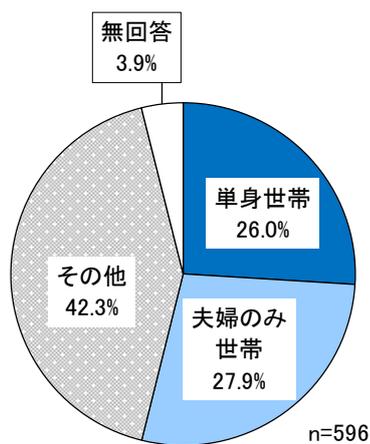
- 要介護度は、要支援1・2の人が39.2%、要介護1・2の人が42.9%、要介護3～5の人が17.8%となっている。



	回答数	割合
要支援1	133	22.3%
要支援2	101	16.9%
要介護1	152	25.5%
要介護2	104	17.4%
要介護3	51	8.6%
要介護4	36	6.0%
要介護5	19	3.2%
無回答	-	-
全体	596	100.0%

(4) 家族構成

- 家族構成は単身世帯が26.0%、夫婦のみの世帯が27.9%となっている。



	回答数	割合
単身世帯	155	26.0%
夫婦のみ世帯	166	27.9%
その他	252	42.3%
無回答	23	3.9%
全体	596	100.0%

2 在宅介護の状況

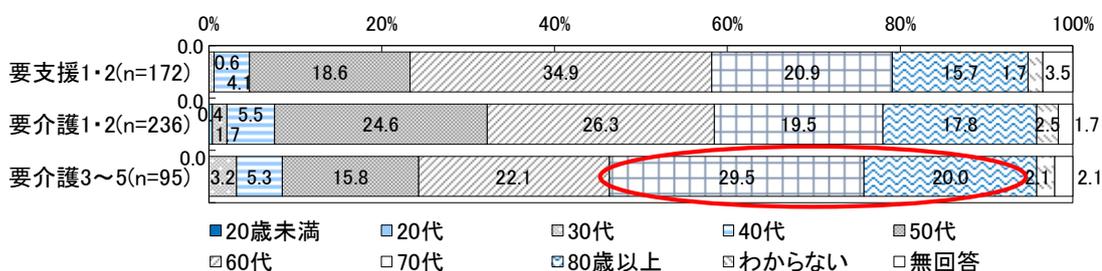
(1) 介護者の年齢

- 主な介護者の年齢は、70歳以上の割合が全体で39.4%、要介護3～5の人の世帯で49.5%となっている。

【主な介護者の年齢】



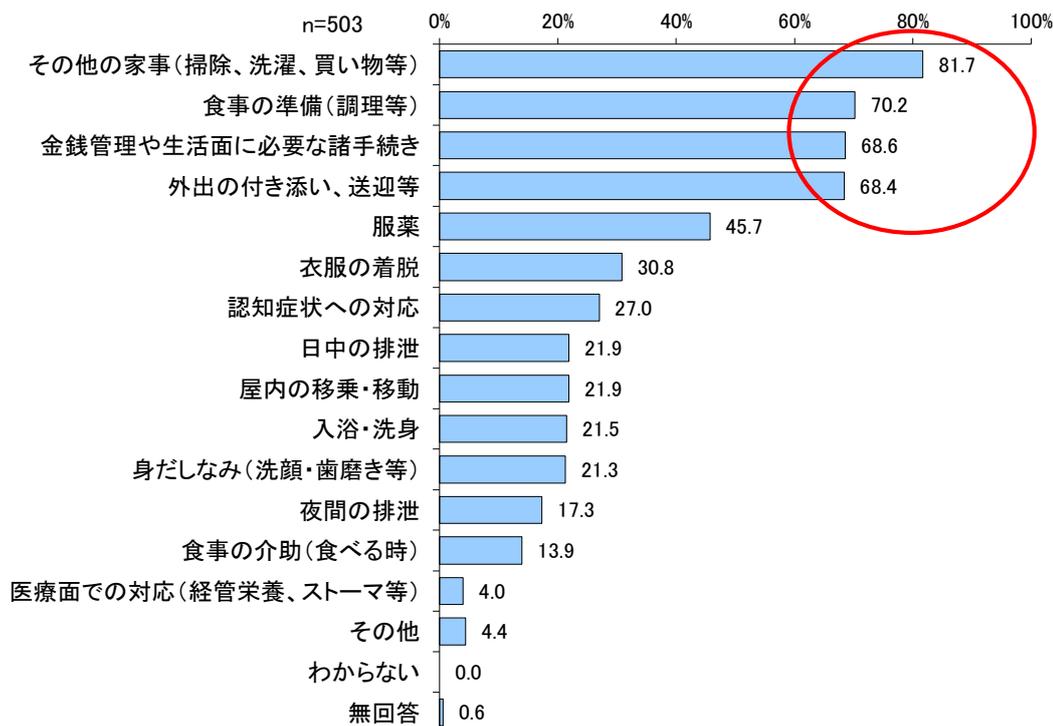
【主な介護者の年齢(要支援・要介護度別)】



(2) 介護者が行っている介護

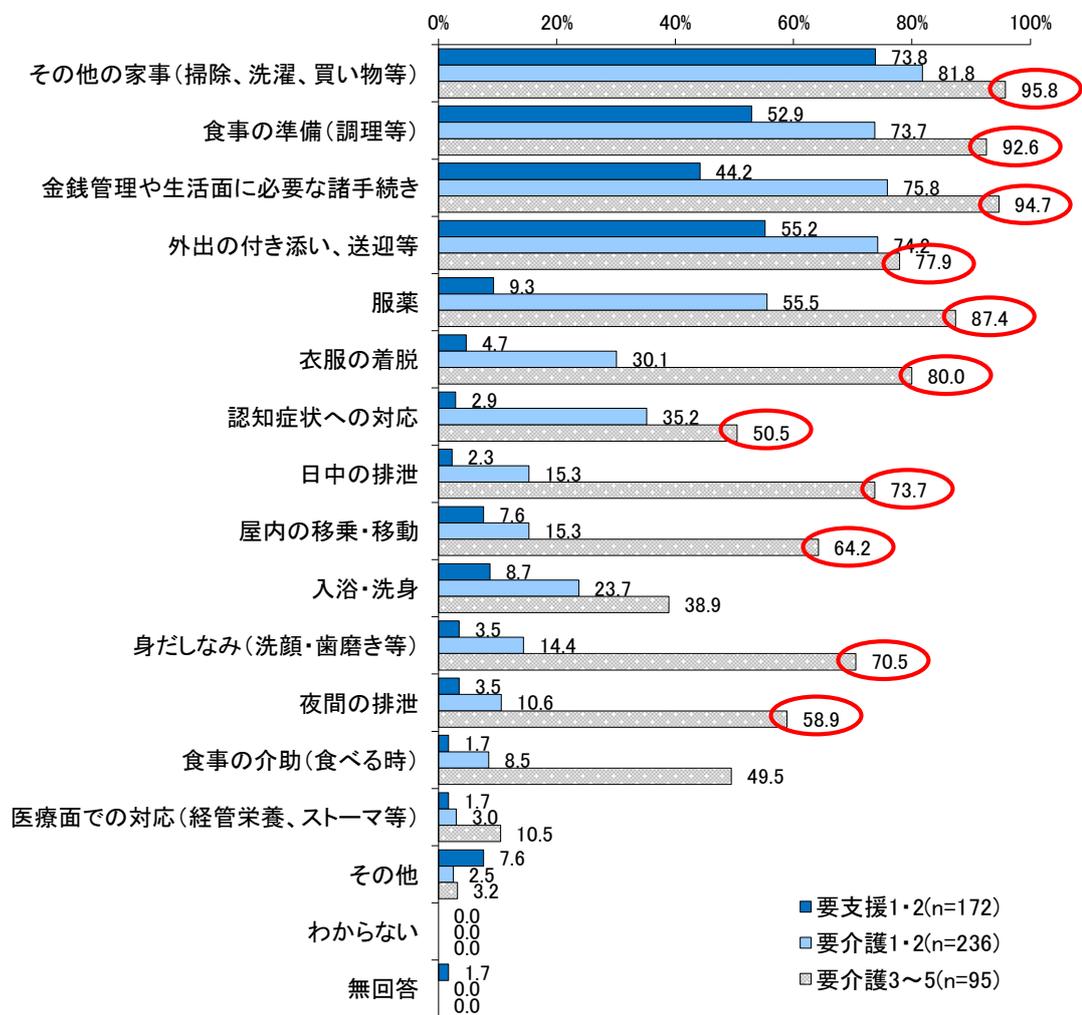
- 主な介護者が現在行っている介護は、掃除、洗濯、買い物、食事の準備等の家事等や金銭管理、外出の付き添いが上位となっている。

【主な介護者が行っている介護】



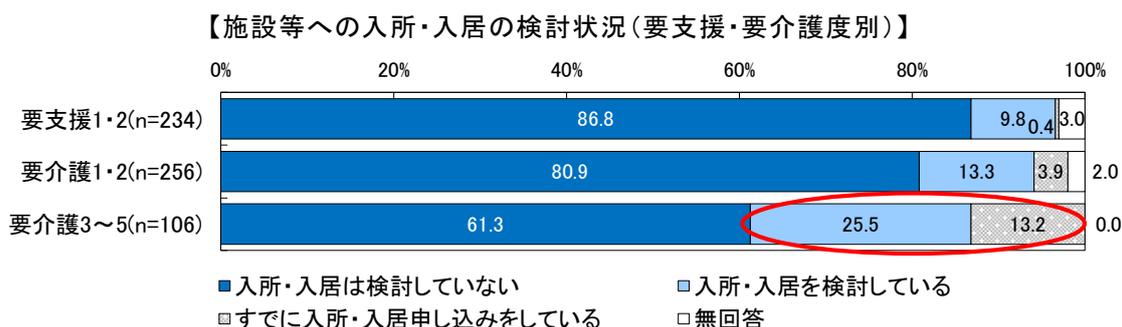
- ▶ 主な介護者が現在行っている介護を要介護度別にみると、すべての項目で要介護度が重度になるほど高くなっており、要介護3～5の人では、ほとんどの項目で5割を超えている。

【主な介護者が行っている介護(要支援・要介護度別)】

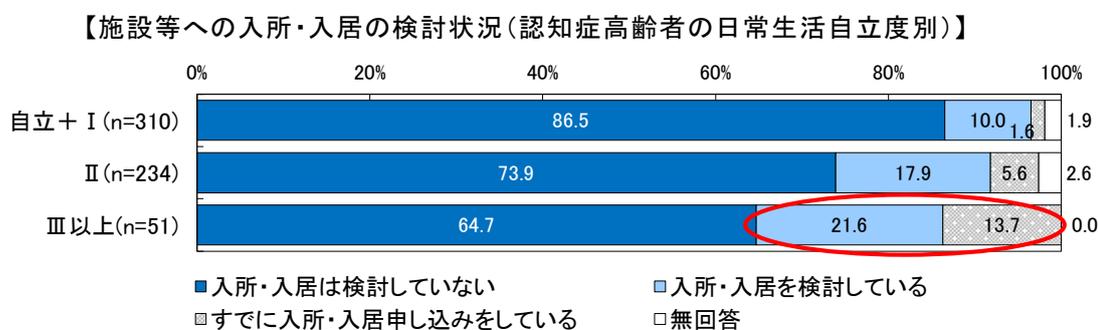


(3) 施設等の検討・申請

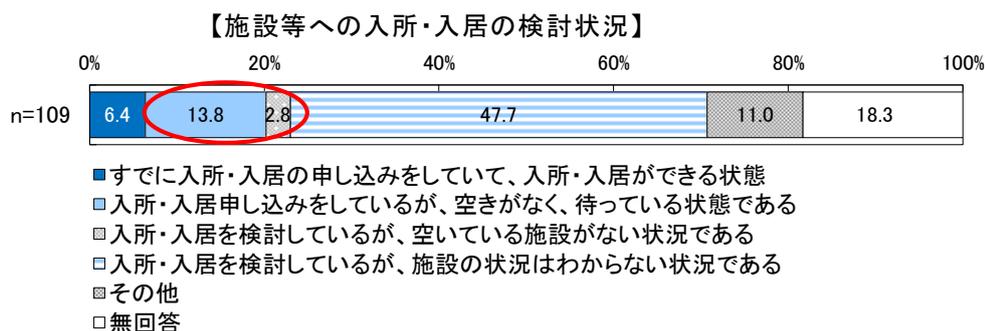
- 施設等の検討及び申請を行っている人の割合は要介護度が重度になるほど高く、要介護3～5の人で38.7%となっている。



- 施設等の検討及び申請を行っている人の割合は、認知症自立度が悪くなるほど高く、認知症自立度Ⅲ以上の人で35.3%となっている。



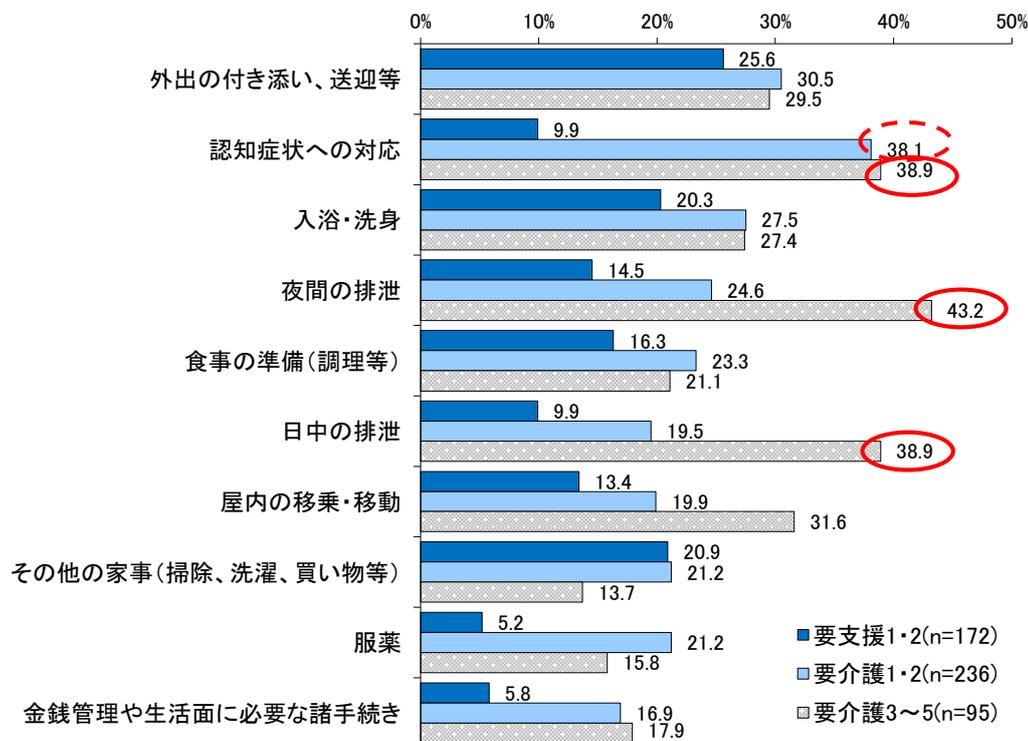
- 施設等の検討及び申請を行っている人の内、「入所・入居申し込みをしているが、空きがなく、待っている状態である」と回答した人が13.8%、「入所・入居を検討しているが、空いている施設がない状況である」と回答した人が2.8%となっている。



(4) 介護者が不安に感じる介護

- 介護者が不安に感じる介護について、要介護3～5の人では「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「日中の排泄」を挙げた割合が高くなっている。
- 「認知症状への対応」については、要介護1・2の人においても高くなっている。

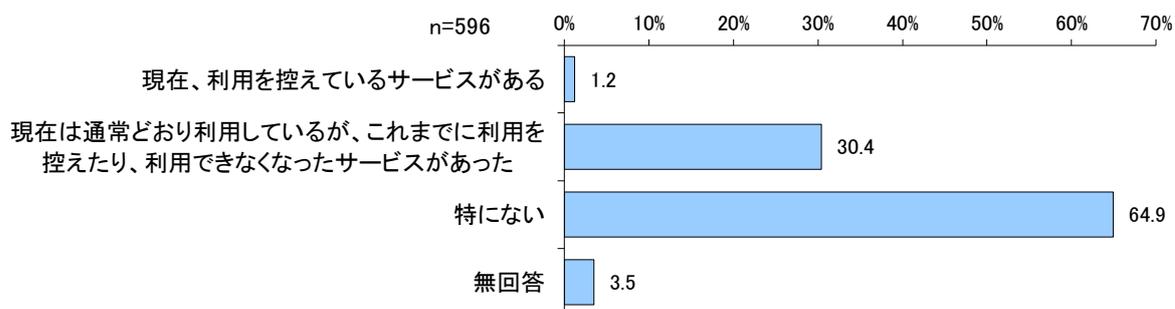
【現在の生活を継続していく上で、不安に感じる介護(要支援・要介護別)/上位10項目】



(5) 新型コロナウイルス感染症の影響で利用を控えたサービス

- 「現在は通常どおり利用しているが、これまでに利用を控えたり、利用できなくなったサービスがあった」と回答した人の割合は30.4%となっている。
- 控えたり、利用できなくなったサービスとして、「デイサービス」と回答した人が135件、訪問系サービスが16件となっている。

【新型コロナウイルス感染症の影響で介護保険サービスの利用を控えた経験】



[検討すべき課題]

要介護3以上の人の世帯では、主な介護者が多くの介護を行うとともに、「認知症
状への対応」、「夜間の排泄」、「日中の排泄」に不安を持つ割合が高く、また、施設
検討の割合も高いことから、在宅生活を継続するためには、認知症の人と家族への
支援、在宅での介護の負担を軽減するための支援の充実を図ることが重要である。

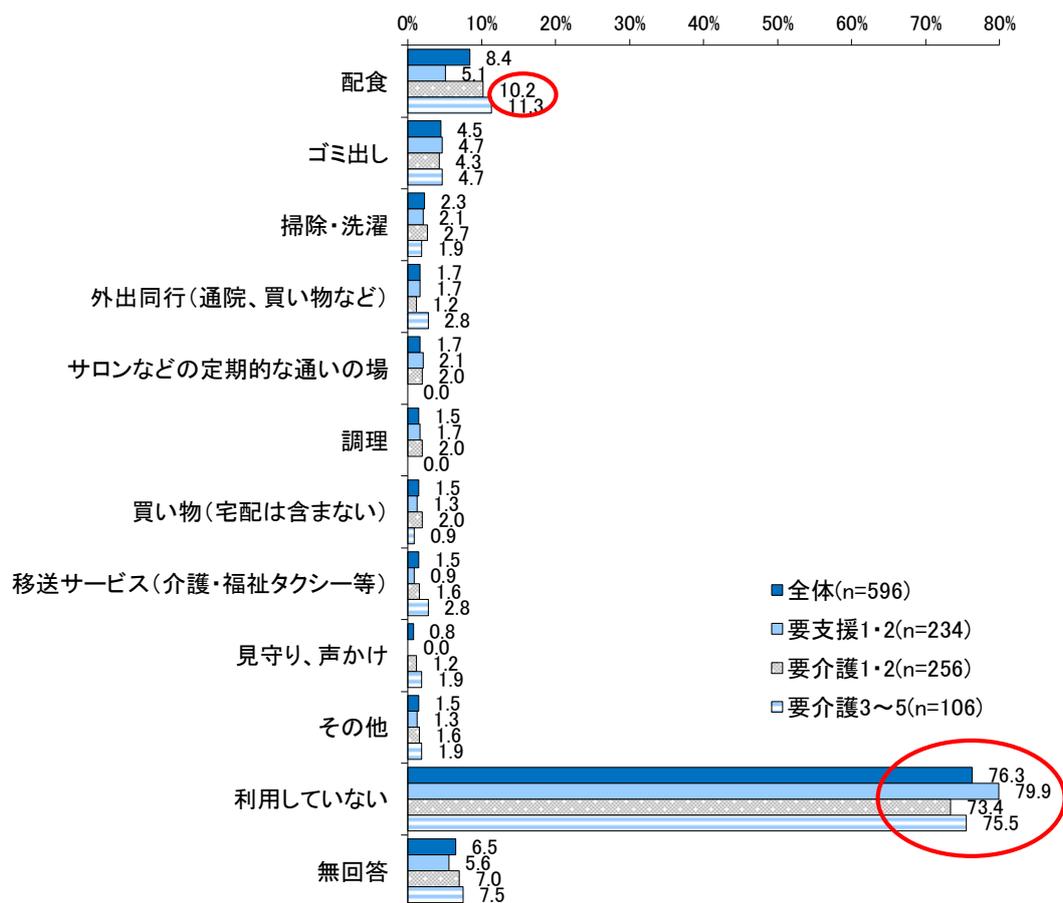
また、新型コロナウイルス感染症の影響で利用を控えたサービス、利用できな
かったサービスがあった人がいたことから、サービスの利用を継続できる体制整備が
重要である。

3 介護保険サービス以外の支援へのニーズ

(1) 利用中の介護保険サービス以外の支援・サービス

- 現在利用中の介護保険サービス以外の支援・サービスとして、要介護1・2の人、要介護3～5の人では「配食」の割合が上位となっているが1割台であり、「利用していない」と回答した人が7割を超えている。

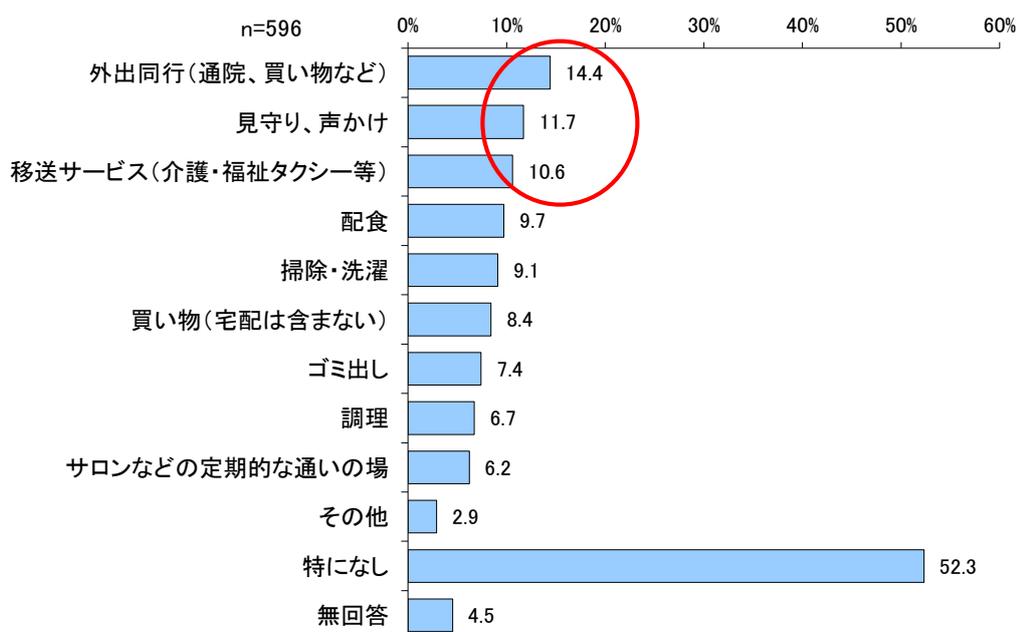
【現在利用している介護保険サービス以外の支援・サービス(要支援・要介護度別)】



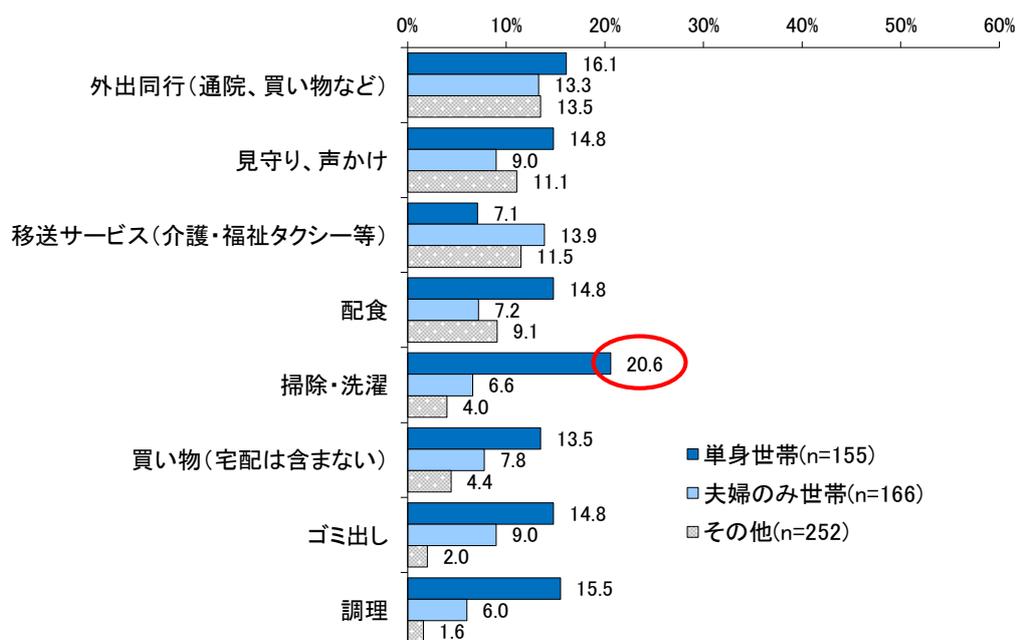
(2) 在宅生活の継続に必要な支援・サービス

- 在宅生活を続ける上で今後利用したい介護保険サービス以外の支援として、「外出同行（通院、買い物など）」を挙げる割合が最も高く、「見守り、声かけ」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が上位となっている。
- 単身世帯では「掃除・洗濯」の割合が高くなっている。

【今後の在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス】



【今後の在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス(家族構成別)/上位8項目】



[検討すべき課題]

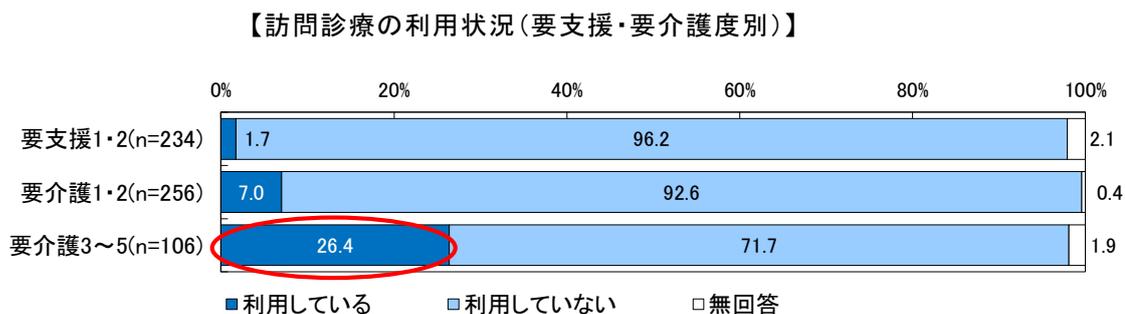
介護保険以外の生活支援サービスについて、4割を超える人が利用したいサービスを回答しており、また、単身世帯では「掃除・洗濯」、「外出同行（通院、買い物など）」、「調理」が上位となっていることから、必要な世帯において支援・サービスが利用できるよう、その把握と提供体制の充実を図ることが重要である。

また、後期高齢者の増加や高齢者単身世帯の増加に伴うニーズの拡大が見込まれること、介護の人材不足の観点から、地域住民等が参画する生活支援サービスの提供体制の整備をさらに推進することが重要である。

4 医療の必要性

(1) 訪問診療の利用状況

- ▶ 訪問診療を利用している割合は、要介護度が重度になるほど高くなり、要介護3～5の人では26.4%となっている。



[検討すべき課題]

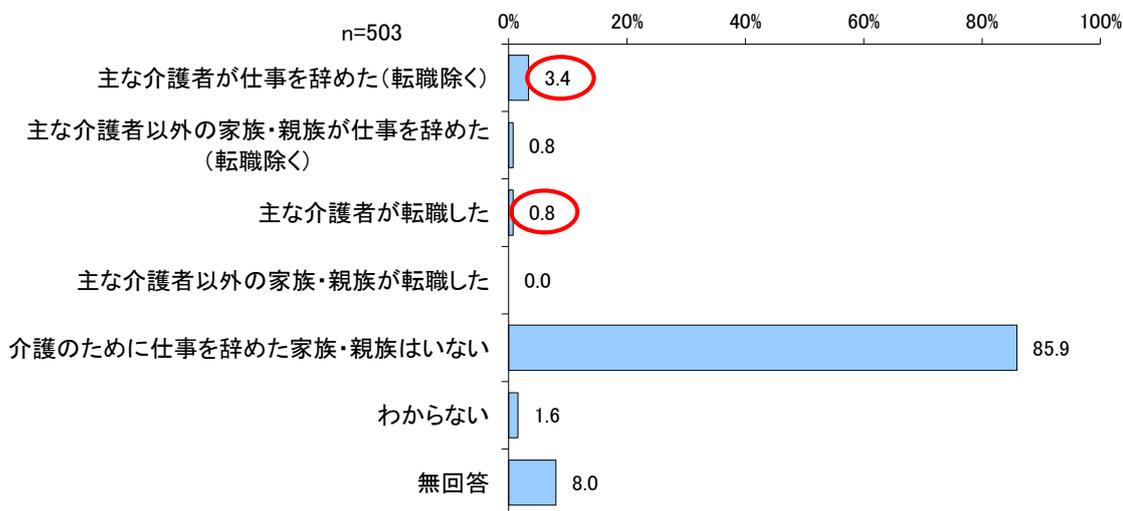
重度の要介護者の増加が見込まれることから、「介護と医療双方のニーズを持つ在宅療養者」について、適切なサービス提供体制を確保することが重要である。

5 仕事と介護の両立に向けた支援

(1) 介護のために退職した家族・親族の有無

- 主な介護者が「仕事を辞めた」割合が 3.4%、「転職した」割合が 0.8%となっている。

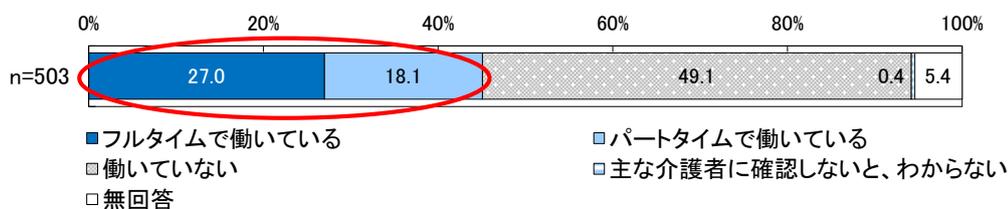
【過去1年間に介護のために退職した家族・親族の有無】



(2) 介護者の勤務形態

- 主な介護者がフルタイムで働いている割合は 27.0%、パートタイムで働いている割合は 18.1%であり、4割以上が就労している。

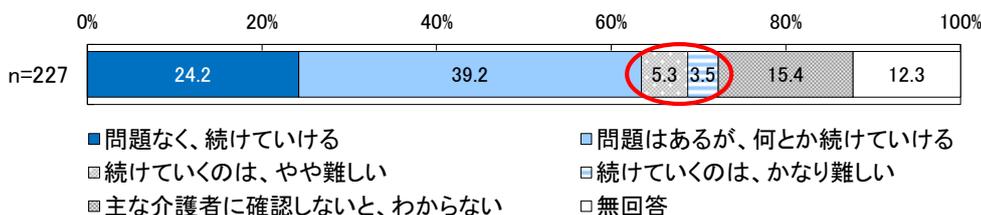
【主な介護者の現在の勤務形態】



(3) 就労しながらの介護の継続

- 主な介護者がフルタイム勤務、パートタイム勤務で働いている場合、今後の就労継続が困難（続けていくのはやや難しい+かなり難しい）と考えている割合が 8.8%となっている。

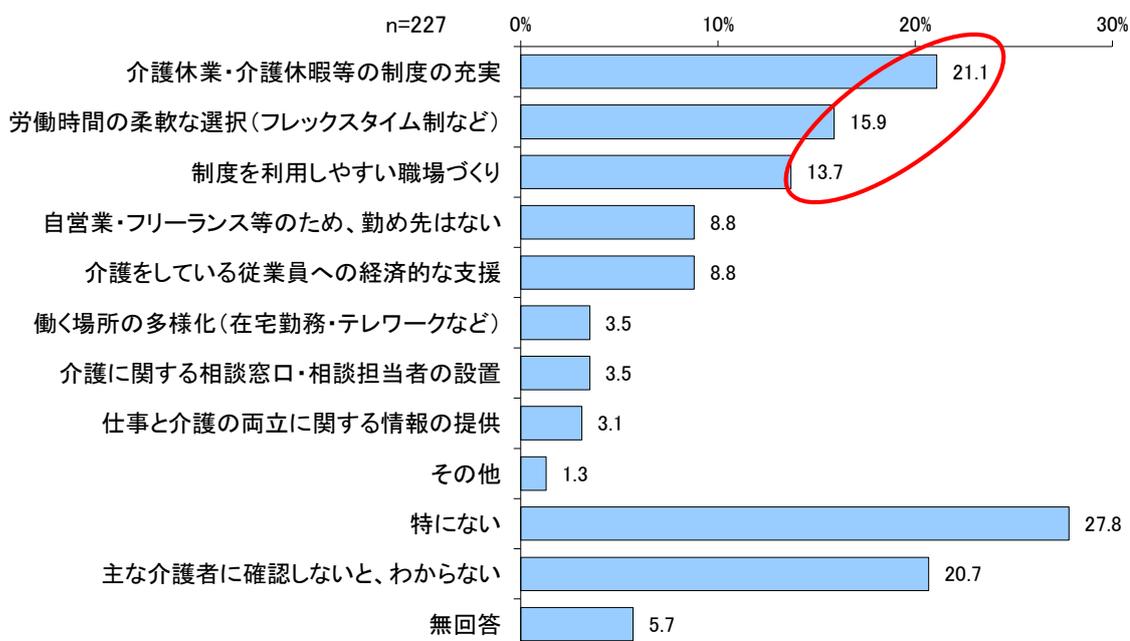
【就労しながらの介護の継続】



(4) 仕事と介護の両立に効果がある勤務先からの支援

- 効果的な勤め先の支援として、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」、「制度を利用しやすい環境づくり」を挙げる割合が上位となっている。

【仕事と介護の両立に効果があると思う勤め先からの支援】



[検討すべき課題]

介護を理由として主な介護者が「仕事を辞めた」という回答があったことから、介護者が就労を継続しながら在宅での介護を行えるよう、在宅での介護の負担を軽減するためのサービスの提供や生活支援サービスの提供等の充実を図る必要がある。

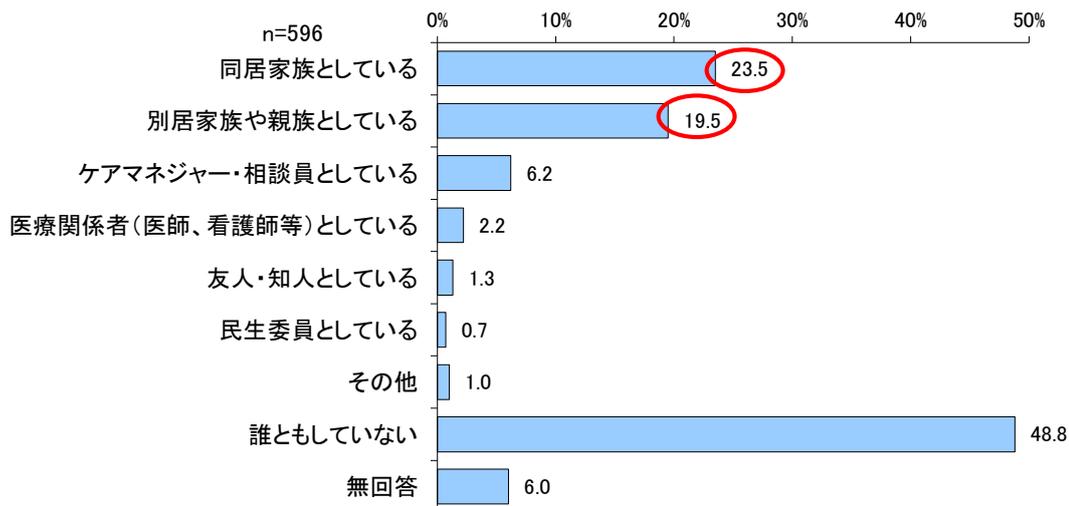
また、介護のための労働時間の調整や休暇等の制度の利用などが行いやすい職場の環境づくりを働きかけることが重要である。

6 住み慣れた地域での生活の継続

(1) 人生の最期についての話し合い

- 人生の最期についての話し合いについて、「同居家族としている」と回答した人の割合が23.5%、「別居家族や親族としている」と回答した人の割合が19.5%となっており、「誰ともしていない」と「無回答」を除く45.2%の人が話し合いをしている結果となっている。

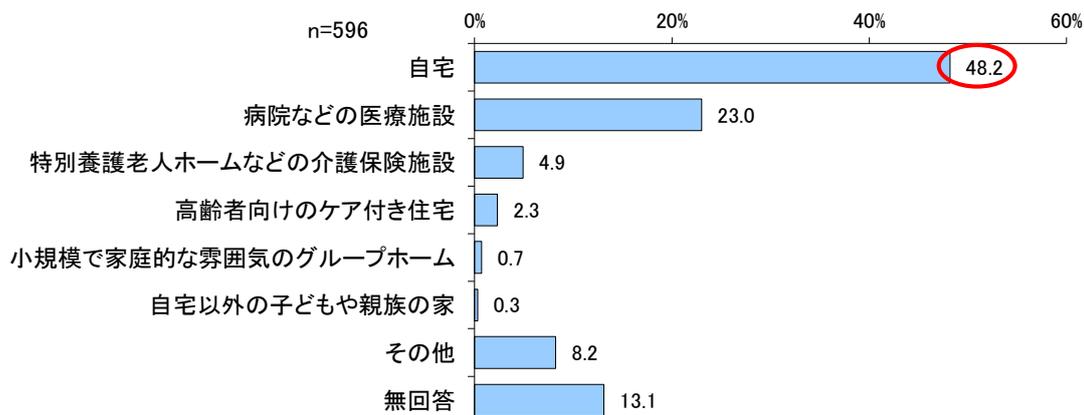
【人生の最期についての話し合い】



(2) 人生の最期を迎えたい場所

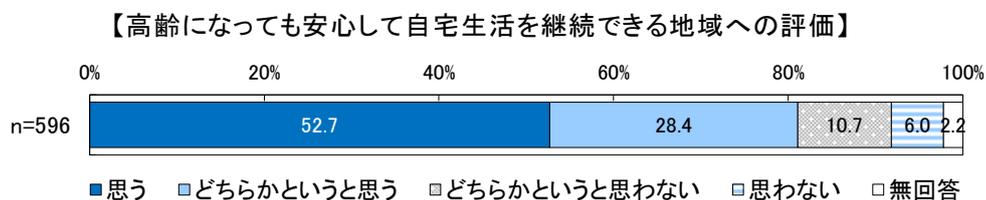
- 治らない病気や寿命が近づいたときに最期を迎えたい場所として、「自宅」と回答した人の割合が48.2%となっている。

【最期を迎えたい場所】



(3) 高齢になっても安心して自宅生活を継続できる地域への評価

- 住んでいる地域が高齢になっても自宅で安心して生活を継続できるかについて、『思う』（「思う」+「どちらかというと思う」）と回答した人の割合が81.1%となっている。



[検討すべき課題]

治らない病気や寿命が近づいたときに最期を迎えたい場所として「自宅」を希望する人の割合が最も高いことから、医療や介護、生活支援等を利用し、自宅での生活を継続できる地域包括ケアシステムを更に推進することが重要である。